

## エスエフシー株式会社に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、エスエフシー株式会社（代表取締役 川上 征司）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 案件概要

借入人	エスエフシー株式会社（以下、「当社」といいます。）
本拠地	福島県福島市南矢野目字三角田8番地
融資金額	300百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

#### 2. 当社概要

当社は1992年創業の福島県福島市に本社を構える総合アウトソーシング企業です。建物のクリーニング、設備管理、建築等を中心とした専門特化型人材アウトソーシング事業を展開しており、北海道・東北各県、関東・関西圏に約650社との取引実績があります。

環境汚染物質を含まない洗剤の使用や子ども食堂の開催等を通じて、環境問題や地域の課題と向き合い、地域の未来、子どもたちの未来に責任を持ち続ける企業を目指しています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」にて掲げたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの緩和・低減を通じて、地域の発展と持続可能な社会の実現にこれからも貢献していきます。

(参考)

エスエフシー株式会社

<https://sfcgroup.co.jp/>



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

**（1）衛生環境における業界標準の向上を通じた施設利用者・施設従事者の健康面への貢献**

目標	K P I	関連するSDGs
環境汚染物質を含まないアルカリイオン電解水等を使用した清掃用品の使用量増加	2030年3月期までに200L以上	  

**（2）地域との共存・共栄**

目標	K P I	関連するSDGs
① 地元出身者従業員数（正社員）の増加 ② 従業員一人当たりの平均賃金向上	① 2030年3月期までに85%以上 ② 毎年度2%以上	

**（3）環境負荷の低減**

目標	K P I	関連するSDGs
① CO2排出量の算定および削減目標の設定  ② コピー機・プリンターにおける紙使用枚数の削減 ③ 社用車のEV/HV化率の向上	① 2026年3月期までにCO2排出量を算定 2027年3月期までにCO2削減目標を設定 ② 毎年度2%以上 ③ 2030年3月期までに40%以上	 

**（4）子ども食堂運営を通じた地域コミュニティ創出**

目標	K P I	関連するSDGs
子ども食堂の開催件数の増加	毎年度2回以上	 

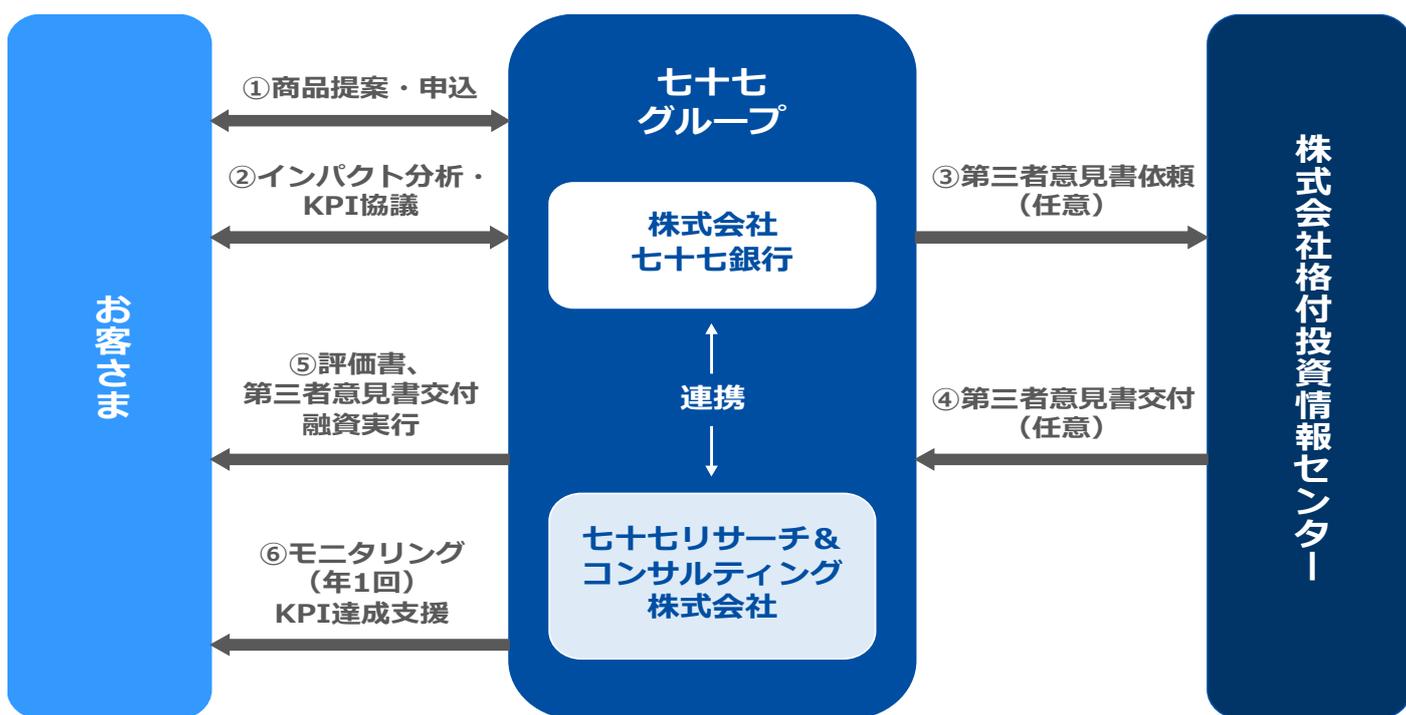
#### 4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和/低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

#### <スキーム図>



以上

#### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



#### SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

エスエフシー株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月31日

**77** R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

## 目次

はじめに .....	3
本評価書に関する重要な説明 .....	4
連絡先 .....	5
経営理念およびサステナビリティ方針 .....	6
1. 企業概要.....	6
2. 経営理念.....	11
3. サステナビリティ .....	12
インパクトの特定および評価 .....	14
1. インパクトの特定 .....	14
2. インパクトの評価 .....	23
モニタリング .....	25
1. 当社のモニタリング体制.....	25
2. 七十七銀行によるモニタリング体制 .....	25
結論 .....	26
参考 .....	27
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて .....	27
2. ポジティブ・インパクト金融原則について .....	27

## はじめに

---

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、エスエフシー株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。  
([https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2024/03/news\\_release\\_suf\\_2024\\_0315\\_jpn\\_1.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf))

## 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

## 連絡先

---

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部  
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

# 経営理念およびサステナビリティ方針

## 1. 企業概要

### 【企業概要】

企業名	エスエフシー株式会社
所在地	福島県福島市南矢野目字三角田 8 番地
代表者	代表取締役 川上 征司
設立	1992年2月6日
資本金	50百万円
売上高	3,183百万円(2024年3月期)
従業員数	120名(2024年3月期現在)
事業内容	1. ホテルソリューション事業 2. ビルメンテナンス事業 3. マンション管理事業 4. 指定管理事業 5. PFI 事業 6. 人材派遣事業 7. リラクゼーション事業 8. サプライ事業

### 【企業沿革】

1992年	前身である「株式会社エスエフシーコーポレーション」設立
1994年	資本金 15,000 千円に増資
2011年	仙台支店を開設
2012年	札幌支店を開設
2013年	社名を「エスエフシー株式会社」へ変更
2017年	東北地区初の技能実習生（ビルクリーニング）を受け入れ開始
2018年	福島市と福島市児童公園ネーミングライツパートナー契約を締結（福島市で初）
2019年	ふくしまこども食堂を主催（第一回）
2019年	「ジャパンビルシステム株式会社」、「アーバン設備管理株式会社」、「宮城県環境システム株式会社」、「BM スマイル株式会社」の株式を取得し、完全子会社化
2019年	東京支店、大阪支店を開設
2022年	創立 30 周年、エスエフシーグループ SDGs 宣言
2023年	児童養護施設向けのこども食堂活動を開始

当社は1992年に創業し、福島県福島市に本社を構える総合アウトソーシング企業である。建物のクリーニング、設備管理、建築等を中心とした専門特化型人材アウトソーシング事業を展開している。主な取引先は旅館・ホテル等の宿泊業であり、人員配置とオペレーションによる事業毎の生産性向上を強みとしている。また、旅館・ホテル以外の事業者に対しても生産性改善に向けたサービスを提供し、経営改善に寄与している。当社の支援により、コスト削減効果や中核人員の配置による生産性向上効果が認められている。

創業以来培ってきたノウハウを活用し、質の高いサービスを提供することで、北海道・東北各県、関東・関西圏に約650社との取引実績がある。

事業の多角化や新事業の発展、商品やサービスのクオリティが求められる現代において、多くの企業が限られたリソースを活用し業務の効率化を進めている。さらに、近年の労働人口減少等に伴う人材難解消としてアウトソーシングへの需要が高まっている。当社グループは、当社を主力企業とし、傘下8社のグループ会社とともに、様々な顧客ニーズに対応可能な体制を構築している。当社グループは、創業以来の経験と実績を基に、お客様に最適なアウトソーシングの形を提案し、最も身近で頼りになるパートナーとして大きく貢献している。

<当社コーポレートロゴマーク>



<本社社屋>



出所：当社資料

## 【ホテルソリューション事業】

当社は創業以来、宿泊業界に特化したアウトソーシングサービスを提供してきた。具体的には「客室清掃・ベッドメイク」、「共用部清掃」、「食器洗浄」等の業務を、当社の独自のノウハウを駆使して代行することで、宿泊業界の「品質の向上と平準化」の実現に大きく貢献している。現在、東北を拠点に 100 施設の事業を請け負っている。また、サービスの質を向上させつつ人材不足を解消するため、「どこで効率化を進めるか」、「サービスのために何に力を入れるか」といった各の課題に即した個別提案を行っている。

### ＜ホテルソリューション事業の特徴＞



業務管理の書面化を行い、業務指示は当社が行うことで  
**品質の向上と平準化を実現**



通勤の足がない方への複数の車両のピストン送迎による  
**潜在的な就労需要の掘り起こし**



客室乗務員の講師として活躍する専任講師による  
**マナー研修の実施**



出所：当社資料

## 【ビルメンテナンス事業】

当社は大規模震災や地球温暖化、衛生問題など環境整備が求められる現代において、ファシリティ（施設）を第 5 の経営資源と捉え、より良いファシリティの管理に努めている。「ヒト」に対するアウトソーシングと併せて、「モノ」に対するビルメンテナンスを重要な要素として捉え、安全・快適・清潔をモットーにビルメンテナンス業務をトータルサポートしている。

### ＜ビルメンテナンス事業の特徴＞



管理のプロを育成する  
**管理員研修に尽力**



建物の資産価値の  
**向上を積極的にサポート**



定期的な連絡・報告による  
**建物の資産価値の維持**



出所：当社資料

## 【マンション管理事業】

当社は、お客様と共に様々な問題を解決し、ニーズに応じた最適な管理体制を提供している。コスト削減策や増収策、建築担当スタッフによる長期修繕計画の提案などを通じて、建物の資産価値向上を積極的にサポートしている。また、毎月の会計報告、建物状況報告、各種点検業務報告など、定期的な連絡・報告により建物の資産価値の維持に努めている。急なトラブルにも速やかに報告を行い、解決策を講じている。

### <マンション管理事業の特徴>

-  管理のプロを育成する  
**管理員研修に尽力**
-  建物の資産価値の  
**向上を積極的にサポート**
-  定期的な連絡・報告による  
**建物の資産価値の維持**



出所：当社資料

## 【指定管理事業】

当社は、市民サービスの向上と施設運営の効率化を理念に掲げ、民間事業者として蓄積したノウハウを最大限に活用し、市民・利用者の利便性向上とより良い生活環境の創造に貢献するため、指定管理活動を展開している。当社が管理する「ふくしま児童公園 SFC ももりんパーク（福島市児童公園）」は、福島市との初のネーミングライツパートナー契約を締結した施設であり、子どもたちの健康と交流の場の提供に大きく貢献している。

### <指定管理事業スキーム図>



### <管理施設「SFC ももりんパーク」>



出所：当社資料

## 【PFI 事業】

1999年に公布されたPFI法の施行以来、日本各地でPFI手法による公共施設整備運営が進められてきた。当社は「Value For Money（バリュー・フォー・マネー）」の概念に賛同し、地域自治体および市民生活の向上を目指して事業を展開している。

当社が業務委託を受けている石巻地区広域行政事務組合は石巻圏で初めてPFI手法を導入し、旧消防本部庁舎・消防訓練施設・消防無線設備等の庁舎移転整備を進めてきた。本事業では、庁舎の設計、建設および20年間の維持管理を一括して民間事業者が行うことで、組合が直接事業を実施する場合と比較して約33.8%の財政負担の削減を達成した。当社は2007年4月から2027年3月までの20年間の施設維持管理業務を担当している。

＜石巻地区広域行政事務組合消防本部＞



出所：石巻地区広域行政事務組合消防本部 (<http://isyoubou.jp/>)

## 2. 経営理念

お客様の喜びを我が社の喜びとし、  
社員の喜びを我が社の喜びとする。

日々の仕事に誇りと感謝の気持ちを持ち、  
ゆとりある豊かな生活を求めていくものとする。



出所：当社HP

### 3. サステナビリティ

当社は1992年の創業以来、経営理念のもと総合アウトソーシング企業としてお客様の最良のパートナーとなるべく事業を展開してきた。当社は、エネルギーや気候変動、地域の課題等の社会課題に取り組み、事業を通じてこれらの課題解決に向け実践している。以下に、当社の主なSDGsへの取組を示す。

#### 【品質保証】



当社は、主力であるアウトソーシング事業の清掃業務を通じて、品質にこだわり、顧客に役立つ技術を磨き、清掃の精度と環境配慮の両立を実現している。具体的には、社内OJTを中心とした現場での清掃技術の教育や高性能な設備の導入による清掃品質の向上、顧客要望を迅速に共有する体制の構築等の実施により、健康で豊かな社会の実現に貢献している。

#### 【環境に配慮した経営】



当社は、環境に配慮した洗剤の使用や清掃器具を始めとする最新設備の導入、グループ会社を含む施設のLED化、EVやハイブリッド車等のエコカー導入により、地球温暖化防止に向けた環境負担の軽減に努めている。今後は、CO2排出量の算定および削減目標の設定を通じて、さらに取組みを強化していく方針である。

#### 【地域社会への貢献】

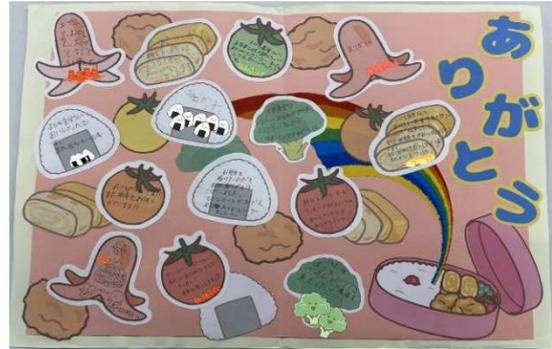


当社は、地元雇用を積極的に行い、地域経済の活性化に貢献している。また、地域に根ざした企業として、社会貢献活動の一環として「福島市子ども食堂NET」に加盟・運営しており、当組織が掲げるSDGs宣言の実践を強く推進している。さらに、参画する企業・団体・個人および地域社会との連携を促進している。

<子ども食堂（お弁当配布）>



<子ども食堂（子どもたちからのお礼）>



出所：当社資料

<エスエフシーグループのSDGs宣言>

**行動宣言**

私たちは、「福島市子ども食堂 NET」の理念を達成するため、以下のことを実践します。

福島市子ども食堂 NET の実践	SDGs の概念	
<p>全ての人に出番があり、誰もが無理なく自分の力でヒーローになれる世界を実現します。</p>		<p>2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>
<p>子ども食堂を市内に数多く、特色ある形で展開し、自分に合った居場所を選択できるようにします。</p>		<p>2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p>
<p>子どもが抱える悩みが見えづらい社会となったからこそ、問題を未然に防ぐ取組みをします。</p>		<p>子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。</p>

出所：当社資料

# インパクトの特定および評価

## 1. インパクトの特定

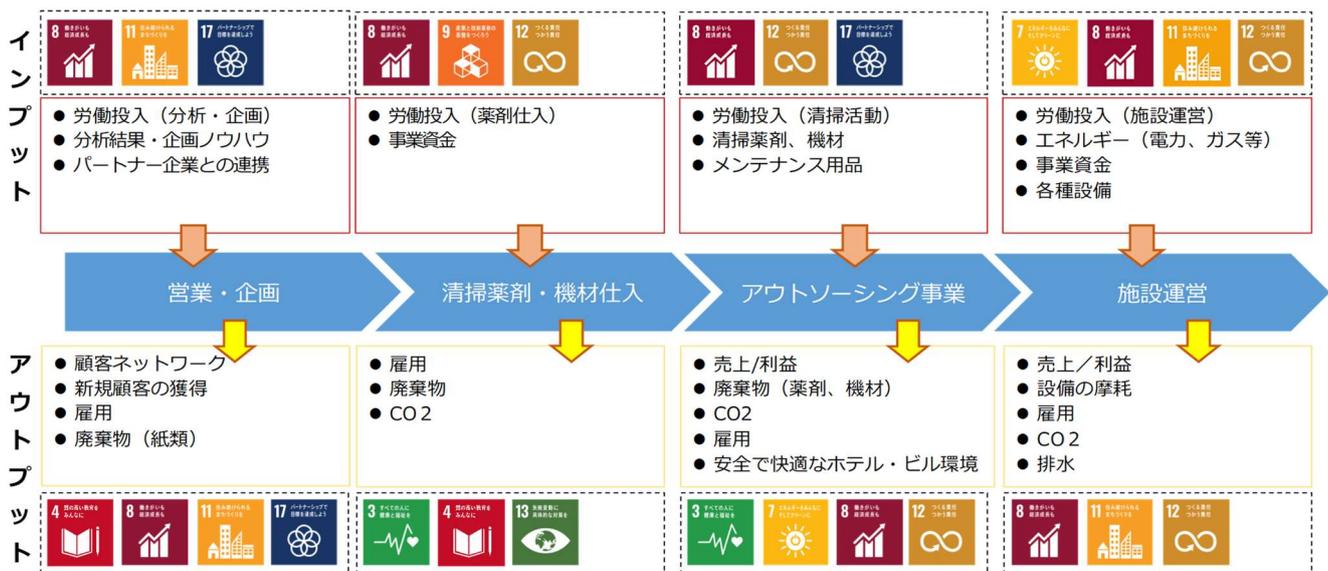
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

### (1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

### バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

#### 【ホテルソリューション事業、ビルメンテナンス事業】



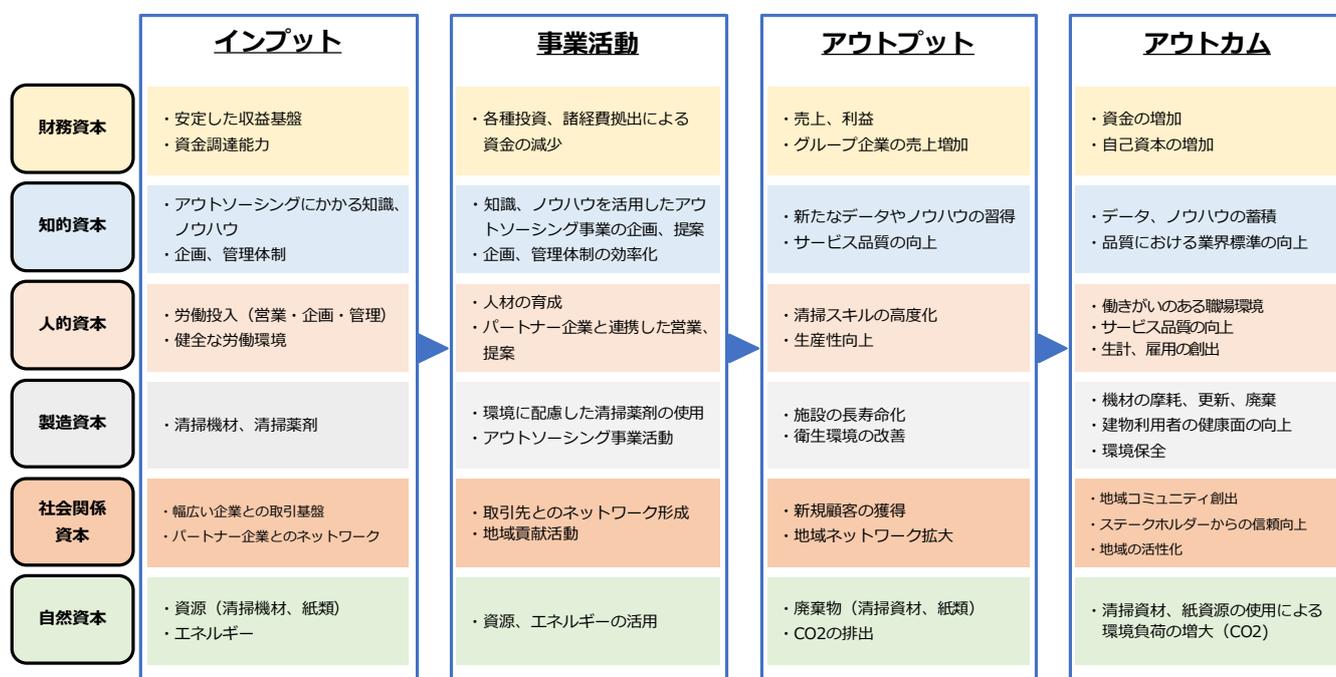
## (2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

### ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。  
 北海道、東北各県を中心にアウトソーシングサービスの提供を通じて蓄積された地域情報やノウハウといった知的資本の増大により、人的資本や社会関係資本に好影響を与えている。さらに、当社施設やグループ会社施設、事業所の利用や、専門性の高いスキルを要する人材の育成により、生計・雇用の創出に寄与している。また、パートナー企業や取引先とのネットワーク形成や子ども食堂運営を通じた自治体等との連携により、新たな顧客の獲得に繋がっている。これらの活動を通じて、地域の活性化や地域課題の解決を実現している。

当社は今後の取組みにおいて、地域のカーボンニュートラルへの貢献を目指しており、CO2 排出量の削減や廃棄物の削減に向けて、排出量の算定および削減目標の設定、紙使用枚数の削減等、環境負荷低減を意識し事業運営を実施することにより、自然資本の劣化を抑制している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

### 特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物利用者の健康面の向上</li> <li>・環境保全</li> </ul>	衛生環境における業界標準の向上を通じた施設利用者・施設従事者の健康面への貢献	〈社会〉 健康と衛生 〈環境〉 水域、土壌
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生計、雇用の創出</li> </ul>	地域との共存・共栄	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃資材、紙資源の使用による環境負荷の増大（CO2）</li> </ul>	環境負荷の低減	〈環境〉 気候の安定性、廃棄物
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化</li> <li>・地域コミュニティ創出</li> <li>・ステークホルダーからの信頼向上</li> </ul>	子ども食堂運営を通じた地域コミュニティ創出	〈社会〉 社会的保護

### (3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

### インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業		当社の事業				川下の事業		
国際標準産業分類 【コード】		石けん、洗剤、 クリーニング・つや出し剤、 香水及び化粧品類製造業 【2023】		建物一般清掃業 【8121】		その他の建物及び産業清掃業 【8129】		短期宿泊業 【5510】		
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全 保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康および安全性	健康および安全性	●	●			●	●	●	●
		自然災害								
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生	●							
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化・伝統				●				●
	ファイナンス									
	生計	雇用	●		●		●		●	
賃金		●	●	●	●	●	●	●	●	
社会的保護			●	●	●	●	●	●	●	
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人種平等									
	年齢差別									
	その他の社会的弱者									
社会経済	強固な制度・平 和・安定									
	法の支配									
	市民的自由									
	健全な経済									
インフラ	セクターの多様性									
	帯域・中小企業の繁栄	●						●		
経済収束	インフラ			●		●				
	経済収束									
自然環境	気候の安定性									
	気候の安定性		●●							
	生物多様性と生 態系	水域		●						●
		大気		●						
		土壌		●						
		生物種		●						●
		生息地		●						●
	サーキュラリティ	資源強度		●●						
廃棄物			●●		●		●		●	

#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

##### 【衛生環境における業界標準の向上を通じた施設利用者・施設従事者の健康面への貢献】

当社はアウトソーシング事業を通じて、30年以上にわたる清掃業務で培った高い清掃技術とノウハウにより、高品質な清掃を実現している。清掃に使用する薬剤については、高い洗浄力に加え、従来の洗剤と比較しても安全性に優れ、かつ環境汚染物質を含まない「アルカリイオン電解水」の導入を進めている。このような丁寧かつ高品質な清掃業務等を通じて、施設等の利用者や従業員の健康および衛生環境の改善に貢献している。当社は環境汚染物質を含まない洗剤への転換を更に推進し、事業拡大と同時に健康・衛生環境の提供に貢献していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「水域」、「土壌」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる」「6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」「12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する」。

##### 【地域との共存・共栄】

当社は、主力のアウトソーシング事業をはじめとする各種事業を通じて質の高いサービスの提供と従業員のやりがいの両立を目指している。今後は賃金増加や地元出身者の雇用強化により従業員の生活の豊かさの向上に貢献するとともに、地域とのつながりをさらに深め、持続可能な事業活動の運営体制構築に努めていく方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

### 【環境負荷の低減】

当社の事業活動により、廃棄物や CO2 の排出が環境に負の影響を及ぼす可能性がある。廃棄物や CO2 の排出について、当社は環境に配慮した取組みを積極的に実施している。例えば、照明の LED 化や効率的な時間管理による業務時間の削減、EV やハイブリッド車への切替えを通じて、エネルギー使用量の削減に努めている。

今後は、CO2 排出量の測定と削減目標を設定し、上記の取組みに加えて紙の使用枚数を削減する等、更なる削減に向け取り組んでいく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」「13.1 気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する」等のターゲットに該当すると考えられる。

### 【子ども食堂運営を通じた地域コミュニティ創出】

当社は「福島市子ども食堂 NET」に所属し、同組織の SDGs 宣言の実践を強く推進している。また、参画する企業・団体・個人および地域社会との連携を継続的に推進している。2019 年以降、当社は毎年子ども食堂を開催しており、2025 年 3 月現在で累計 9 回となっている。当社は地域の子どものために貢献することを目指し、子ども達の居場所づくりに取り組んでいる。これにより、食を通じて地域の縦・横・斜めのつながりを創出し、今後も毎年子ども食堂を開催する予定である。これにより、地域の子どものために十分に安全かつ栄養価の高い食品の提供と地域のコミュニティ創出に貢献していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「社会的保護」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの管理・抑制に影響を与えている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

「10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」「17.17 さまざまなパートナーシップの経験などをもとにして、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップをすすめる」

## (5) インパクトニーズとの関係性

### ①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「3,6,8,10,12,13,17」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「3,6」において課題が残る、「8,10,17」において重要な課題が残る、「12,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

## 日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力

SDG指数ランキング

18 / 166

SDG指数スコア

79.87

スビルオーバースコア

74.25

### SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順順に進めているか、維持している ↗ 適度に改善している → 停滞 ↓ 減少 \*\* トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2024 (SDSN ウェブサイト)

## ②福島県におけるインパクトニーズ

当社が主に事業展開をしている福島県では、「福島総合計画」を策定し、各政策とSDGsの17のゴールを紐づけ、関連性を整理している。

今回特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「福島県総合計画」に概ね整合しており、当社の取組みは福島県において重要度が高いものと判断できる。

### ▶ SDGs視点の将来の姿

他の地域よりも複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして果敢と方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描きます。

**10 人や国の不平等をなくそう**

- 年齢、性別、国籍、文化など様々な背景を持つ人々が互いに尊重し、自分らしく暮らしている

**11 住み続けられるまちづくりを**

- 各種都市機能の中心市街地への集積など歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進んでいる
- 本県の魅力の発信や受入体制の整備により、本県への移住・定住の流れが強くなっている
- 避難解除等区域における生活環境等の整備や居住人口の増加が進んでいる
- 沿岸・中山間地域においても、医療や生活交通などの生活基盤が安定的に確保されている

**12 つくる責任 つかう責任**

- GAP等認証の活用などにより、持続可能な農業生産が進み、農産物の信頼性が確保されている
- ごみの減量化やリサイクルなど環境に配慮したライフスタイルが定着している

**13 気候変動に具体的な対策を**

- 災害に強いインフラやインフラの整備が進んでいる
- 防災に関する意識が高まり、自助・共助・公助による災害の備えが進んでいる
- 地球温暖化対策に県民一人一人が積極的に関与している

**14 海の豊かさを守ろう**

- 水産資源を安定的に利用できる仕組みが確立され、圧ある水産業が盛られている

**15 陸の豊かさを守ろう**

- 豊かな自然環境が保全されている
- 希少な動植物の保護など生物多様性が保全されている

**16 平和と公正をすべての人に**

- 安全・安心で、差別や虐待のない人権に配慮した社会づくりが進んでいる

**17 パートナースhipで目標を達成しよう**

- 住民、企業、NPO法人や行政が連携し、住民主役のまちづくりが行われている
- 市町村とともに、効率的・効果的な行政サービスが行われている

**2 飢餓をゼロに**

- 産地の生産力が向上し、生活に不可欠な食料を安定的に供給している

**3 すべての人に健康と福祉を**

- 若い世代から高齢者まで県民一人一人が心身ともに健康な生活を送っている
- 安心して妊婦・出産に臨むことができる環境が整備されている
- 安心して必要な医療を受けられる体制が充実し、医療の質も向上している
- 高齢者や障がい者など利用者の意向を十分に尊重した良質かつ適切な介護・福祉サービスが充実している
- 各種感染症に迅速かつ確実に対応できる体制が整っている

**4 質の高い教育をみんなに**

- 知識や技術のみならず、自ら考え課題解決できる子どもたちが育っている
- 震災の記憶の継承や復興への取組を基に、郷土への理解が深まっている
- 生涯にわたって学び続けることができる環境が整っている

**5 ジェンダー平等を実現しよう**

- 地域や企業等が一体となり、多様な子育てを支援する体制が構築されている
- あらゆる分野で女性の意思決定過程への参画が進み、女性活躍の場が広がっている

**6 安全な水とトイレを世界中に**

- 福島の生産力が向上し、生活に不可欠な食料を安定的に供給している

**7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに**

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっている
- 水素エネルギーの社会実証が進み、国内外の最先端モデルとなっている

**8 働きがいも経済成長も**

- 本県経済の中核を担う県内の中小企業などが主役となった力強い地域産業が成長・発展している
- 福島イノベーション・コースト構想の進展などにより地域外からの人材が選定・定着している
- 農林漁業者が担産業並の所得を安定的に確保している
- 県内観光地の魅力が高まり、インバウンドを含めた観光や教育旅行など地域を訪れる交流人口等が増加している
- 若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されている

**9 産業と技術革新の基盤をつくろう**

- 農産品・観光の魅力や正確な情報発信により産地評価の回復、競争力の強化が進んでいる
- 福島イノベーション・コースト構想が進展し、地域企業の活力向上と新産業の集積・育成が進んでいる
- 利便性が高い道路ネットワークが確保されるとともに、条件不利地域でも携帯電話等が利用できる
- 福島空港、相馬港や小名浜港は、物流拠点・交流拠点として地域経済の活性化に寄与している

出所：福島県「福島県総合計画」

### ③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「衛生環境における業界標準の向上を通じた施設利用者・施設従事者の健康面への貢献」、「環境負荷の低減」は、七十七グループの上記「3. ステークホルダーへの還元, 4. 気候変動・災害への対応」と方向性が一致する。

「地域との共存・共栄」は、七十七グループの上記「3. ステークホルダーへの還元, 6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と方向性が一致する。

「子ども食堂運営を通じた地域コミュニティ創出」は、七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化, 2. 地域のお客さまの課題解決」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本PIFの取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

#### 七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

## 2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

### 衛生環境における業界標準の向上を通じた施設利用者・施設従事者の健康面への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康と衛生 〈環境〉 水域、土壌
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・環境に配慮した清掃洗剤を使用することで健康・衛生環境を提供する
目標・KPI	目標：環境汚染物質を含まないアルカリイオン電解水等を使用した清掃用品の使用量増加 KPI：2030年3月期までに200 L以上 (2024年3月期時点の使用量：111.78 L)

### 地域との共存・共栄

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、NIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	・地域雇用の促進・地域経済の成長に貢献する
目標・KPI	目標①：地元出身者従業員数（正社員）の増加 KPI ①：2030年3月期までに85%以上 (2024年3月期の地元出身者割合：80%) 目標②：従業員一人当たりの平均賃金向上 KPI ②：毎年度2%以上 (2024年3月期実績：約168万円)

## 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性、廃棄物
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量の把握および削減計画の策定</li> <li>・自然資源の効率的な利用、廃棄物の削減を促進する</li> </ul>
目標・KPI	<p>目標①：CO<sub>2</sub>排出量の算定および削減目標の設定 KPI ①：2026年3月期までにCO<sub>2</sub>排出量を算定 2027年3月期までにCO<sub>2</sub>削減目標を設定</p> <p>目標②：コピー機・プリンターにおける紙使用枚数の削減 KPI ②：毎年度2%以上 (2024年3月期の紙使用枚数：596,656枚)</p> <p>目標③：社用車のEV/HV化率の向上 KPI ③：2030年3月期までに40%以上 (2024年3月期のEV/HV化率：24%)</p>

## 子ども食堂運営を通じた地域コミュニティ創出

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、NIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 社会的保護
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども食堂主催を通じた食事の提供および地域コミュニティの創出</li> </ul>
目標・KPI	<p>目標：子ども食堂の開催件数の増加 KPI：毎年度2回以上 (2024年3月期実績：年間1回)</p>

# モニタリング

## 1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心に、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

## 2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

## 結論

---

当社は、創業以来の経験と実績をノウハウとし、お客様に最も適したアウトソーシングの形を提案することで、お客様の最も身近な最も助けとなるパートナーとして貢献している。今後は本業を通じた健康・衛生環境の業界標準の確立や環境に配慮した経営等に取り組んでいく。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

## 参考

### 1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

### 2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

## ポジティブ・インパクト金融原則の概要

### 原則 1 (定義)

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

### 原則 2 (枠組み)

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

### 原則 3 (透明性)

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

### 原則 4 (評価)

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」